

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	24231	
事業名	公共交通ネットワーク確保対策費						
評価担当課	所属	政)総合交通計 都市交通課			電話番号	011-211-2492	
施策名	四季を通じて、誰もが快適に利用でき、環境にもやさしい移動環境						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	● 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	深刻な運転手不足により路線バスの減便・廃止が相次いで発生しており、現役の運転手が高齢化している状況等を踏まえると、既存のバス路線を維持していくことは困難となることが想定され、持続可能な公共交通ネットワークを構築することが必要となっている。					
	事業内容(何を実施し)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事業者や利用者代表等を構成員とする公共交通協議会での協議を経て、令和6年11月に地域公共交通計画を策定</li> <li>赤字バス路線に対する補助制度の運用</li> <li>職業としてのバス運転手の魅力発信業務を実施するなど、バス事業者に対する運転手確保支援を実施</li> <li>民間バス事業者の路線廃止に伴い、代替交通や地域交通の導入準備</li> <li>小学校における交通環境学習の継続等、公共交通利用促進の取組を実施</li> </ul>					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	既存の公共交通ネットワークの維持に努めるとともに、将来を見据え持続可能な公共交通ネットワークを構築する。					
	他都市の状況	地域公共交通計画の策定や、市内の生活交通として必要なバス路線を維持するためのバス事業者に対する補助金、代替交通等の導入は、多くの自治体で実施されている。 また、仙台市では転入者や大学生に対する公共交通利用促進や小学生を対象とした将来の公共交通利用者育成のための取組を実施している。					
	市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外					
令和5年度決算額	1,670,614 千円	うち特定財源	685,105 千円	正規職員業務量	5.65 人工		
令和6年度予算額	1,964,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	5.65 人工		
令和6年度決算額	1,058,374 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	5.65 人工		
令和7年度予算額	2,305,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	8.65 人工		
指標	アウトプット活動指標1	地域公共交通計画に基づく施策実施			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		計画検討	計画策定	施策実施	施策実施	施策実施	施策実施
	アウトカム成果指標1	バス路線廃止に伴う公共交通空白地を新たに発生させない			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		発生なし	発生させない	発生なし	発生させない	発生させない	発生させない
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和6年度においては、公共交通空白地(※)の発生を伴う路線廃止は行われなかった。※乗合バス路線維持対策要綱の要件に則り路線の維持が必要とされたにもかかわらず、廃止後に代替交通が導入されなかった地域。					
	アウトプット活動指標2	地域公共交通計画に基づく施策実施			という活動、業務を行うことで		
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		計画検討	計画策定	施策実施	施策実施	施策実施	施策実施
アウトカム成果指標2	市内路線バスの利用者数			という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
	24.4万人	23.5万人	24.2万人	23.5万人	23.5万人	23.5万人	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方	運転手不足が深刻化する中においても、利便性の低下を最低限にしながらの減便・路線集約等を行い、また利用促進策等を実施することでバス利用者数を維持する。						
今年度の見直し内容	バス路線維持補助制度の制度見直しによる支援拡充、バス運転手確保に向けた補助制度の拡充						
来年度以降の方向性	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた検討を行う。						